

原油高・原材料高の影響に関する調査

株式会社百五経済研究所
地域調査部 作野

昨年来、原油価格、原材料価格の高騰が続いており、企業経営を圧迫しているものと考えられることから、景況調査の特別調査として、「原油高・原材料高の影響に関する調査」を実施した(実施時期、対象企業、調査方法等は、景況調査と同じ)。

概況

- ・ 原油価格、原材料価格の上昇が、企業収益に与える影響は大きくなっている。なかでも原材料価格の上昇について、「かなり影響がある」と回答した企業(愛知県 + 三重県)の割合は51.5%と半数を超え、影響がある企業の割合は94.2%に達した。
- ・ 販売価格への転嫁は、「一度も価格転嫁できていない」企業が原材料価格では59.2%、原油価格では76.6%も存在している。価格転嫁できない理由としては、「他社との競争が厳しいから」が最も多くなっている。また価格転嫁しても、原油、原材料ともに転嫁率は「20%未満」が大半を占めている。
- ・ 原油・原材料高の対応策としては、「価格転嫁」を挙げる企業が最も多いが、次いで「人件費以外の経費削減」や「技術革新」も多い。しかし、1割以上の企業が「対応策が見つからない」と回答、「廃業」を視野に入れている企業もあり、景気が弱含むなか、原油価格、原材料価格の上昇が企業経営を圧迫していることがわかる。

収益への影響は、より深刻に

原油価格、原材料価格の上昇が、企業収益に与える影響は大きくなっている。なかでも、原材料価格の上昇の影響が大きくなっている。

原材料価格の上昇について、愛知県 + 三重県の企業のうち「かなり影響がある」と回答した企業の割合は51.5%と半数を超え、「ある程度影響がある」42.7%との合計は、94.2%に達した。前回調査(平成20年1月)では、「かなり影響がある」は38.8%、「ある程度影響がある」47.0%との合計は85.8%だったので、影響を受ける企業の割合が高まり、また、企業の収益に与える影響の度合いも深刻になっていることがわかる。

なかでも製造業は、62.9%もの企業が「かなり影響がある」と回答している。

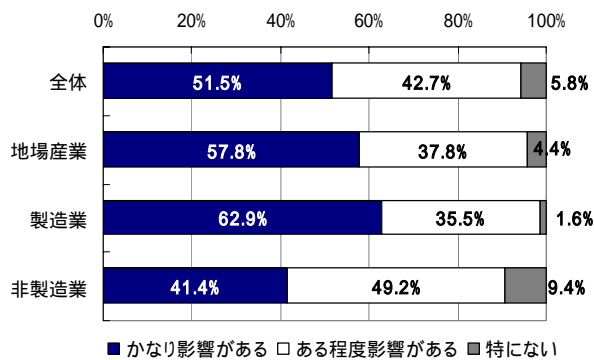
原油価格についても、価格上昇の影響を受ける企業の割合が高まり、また、企業の収益に与える影響の度合いも大きくなっている。

「かなり影響がある」と回答する割合は、非製造業では中小企業が46.9%と、大・中堅企業の34.5%比べ、影響が大きい。

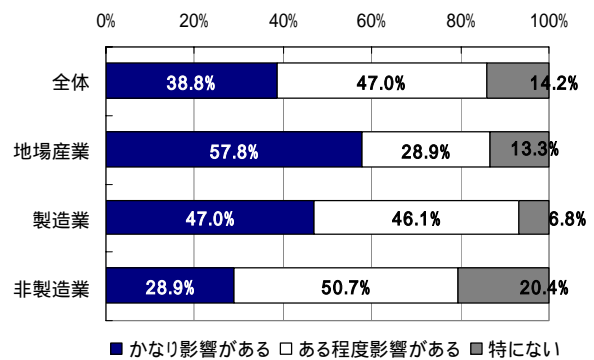
なお、地場産業は全回答企業が「収益に影響がある」と回答している。

特別調査

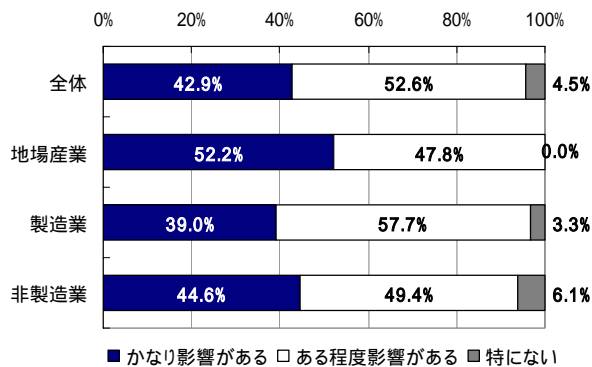
【今回】原材料上昇の影響(愛知県+三重県)



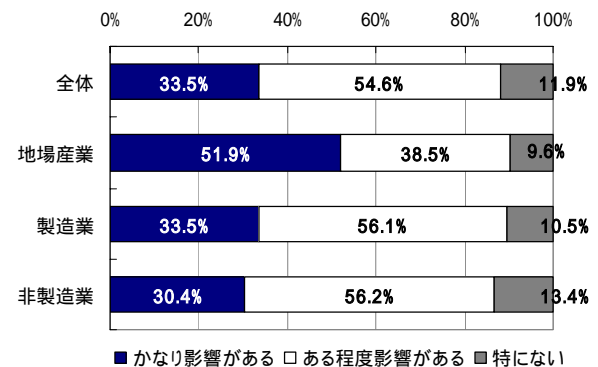
【前回】原材料上昇の影響(愛知県+三重県)



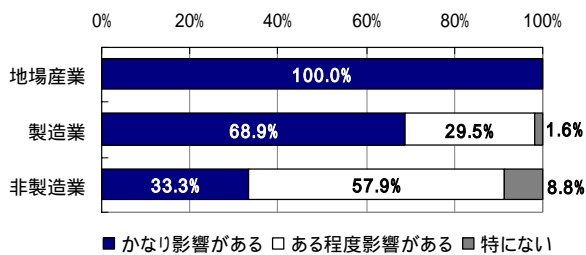
【今回】原油上昇の影響(愛知県+三重県)



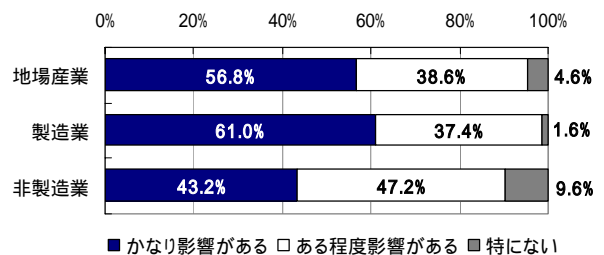
【前回】原油上昇の影響(愛知県+三重県)



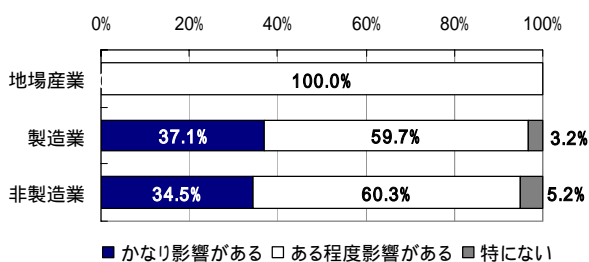
原材料上昇の影響(大・中堅企業、愛知県+三重県)



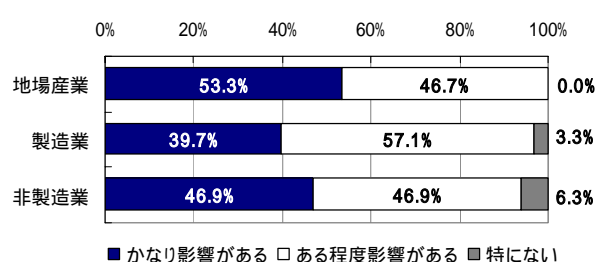
原材料上昇の影響(中小企業、愛知県+三重県)



原油上昇の影響(大・中堅企業、愛知県+三重県)

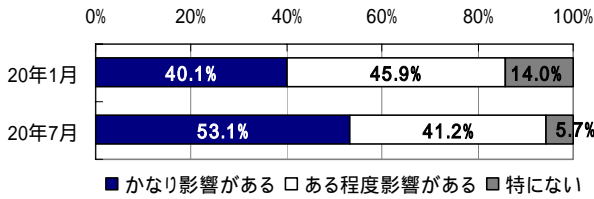


原油上昇の影響(中小企業、愛知県+三重県)

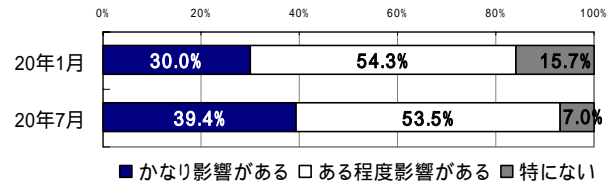


特別調査

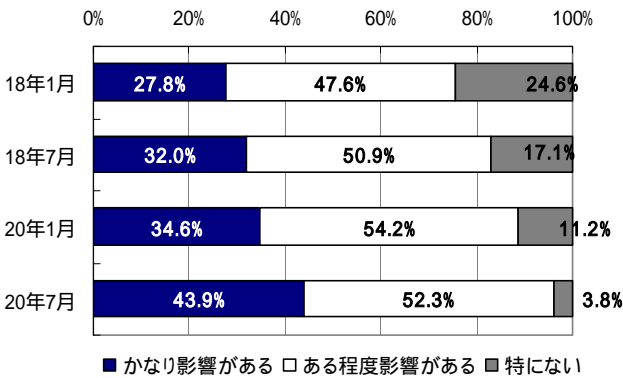
原材料上昇の影響(三重県)



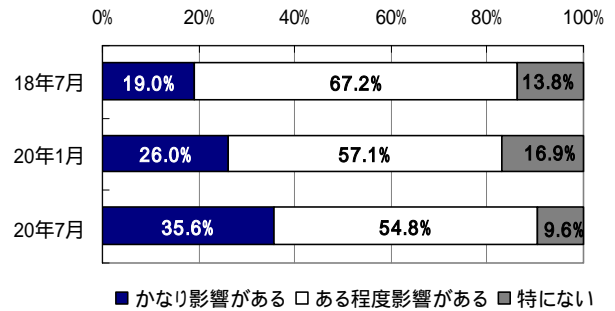
原材料上昇の影響(愛知県)



原油上昇の影響(三重県)



原油上昇の影響(愛知県)



収益に影響を与える価格上昇

第1位:原油、第2位:鉄製品、第3位:その他石油製品

収益に影響を与えるような価格上昇をしているものとして、地場産業では「製材・木製品」、「萬古焼関連」では原油を挙げる企業が多く、「銑鉄鋳物」では鉄製品が多かった。

製造業では、「窯業・土石」は原油、「輸送用機器」「その他製造」では原油と鉄製品、「一般機器」は鉄製品を挙げる企業が多かった。「電気機器」では原油とプラスチック製品、「食料品」では原油に加え、穀物・食用油、包装容器などで使うプラスチック製品が多かった。

非製造業では、「卸売」「小売」「運輸・倉庫」「サービス」では原油、「建設」では原油と鉄製品、「観光・宿泊」では、原油と穀物・食用油となった。

【収益に影響を与えるような価格上昇をしているもの - 最大2つまで選択】

	製材・木製品	真珠関連	銑鉄鋳物	萬古焼関連	食料品	繊維	印刷・出版	石油・化学	窯業・土石	一般機器	電気機器	輸送用機器	その他製造	建設	不動産	卸売	小売(外食含む)	運輸・倉庫	観光・宿泊	サービス	総計
原油	7	2	3	12	22	8	7	15	10	6	14	16	34	50	6	26	36	31	18	33	356
その他石油化学製品		2	4	4	4	5	2	11	4	1	4	9	17	16	2	7	7	7	2	7	115
プラスチック製品				1	23	2		4		1	12	4	19	10		13	9	1	1	5	105
鉄製品	1		9			1		1	6	19	8	15	28	56	4	9	1	2		4	164
非鉄金属			3	1				2	1	5	9	9	13	16		3	1		1	3	67
穀物・食用油	1				22			1					1	1		7	10	1	13	4	61
その他食料品					5											1	4		8	2	20
その他			2	5	1		7	1			5		6	5	1	5	3	2		1	44

特別調査

価格転嫁しても、転嫁率は20%未満が最多

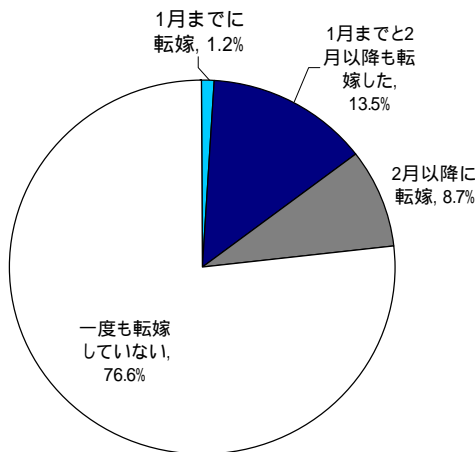
原油・原材料価格の上昇分の販売価格への転嫁状況についてみると、価格転嫁は進んでいるとはいえ、「一度も価格転嫁できていない」企業が、原油価格については76.6%、原材料価格については59.2%もある。

今回の調査時点(20年7月)までに価格転嫁できている企業の中では、「1月まで」と「2月以降」の両方で価格転嫁している企業が最も多く、2月以降、初めて価格転嫁した企業は1割前後にとどまっている。

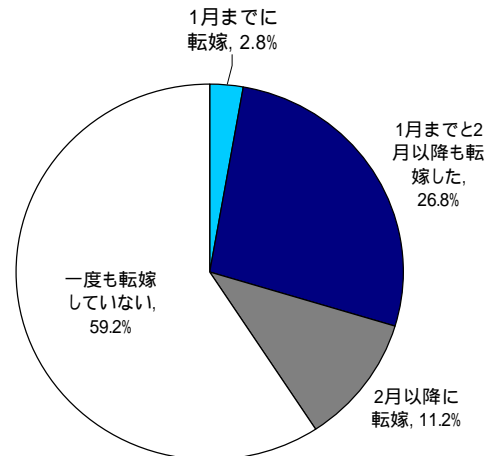
つまり、2月以降、これまで転嫁しなかった企業が転嫁し始めたというよりも、取引先との関係や価格決定のしくみなど、価格転嫁できる環境にある企業は複数回でも転嫁できるが、価格転嫁できない企業は、一度も価格転嫁できていない。

また、転嫁したといっても、原油、原材料ともに、「転嫁率20%未満」が過半数を占めており、価格上昇が収益圧迫要因であることに変わりはない。

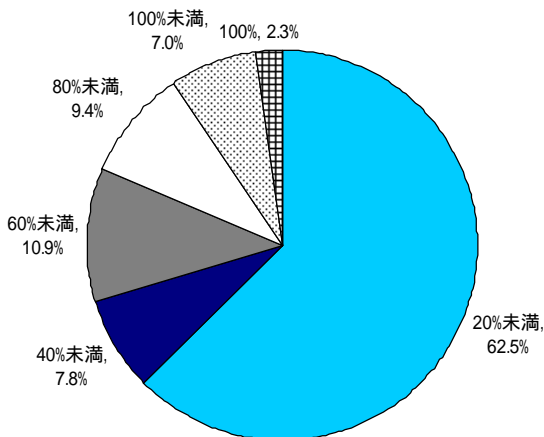
【原油】 価格転嫁の状況



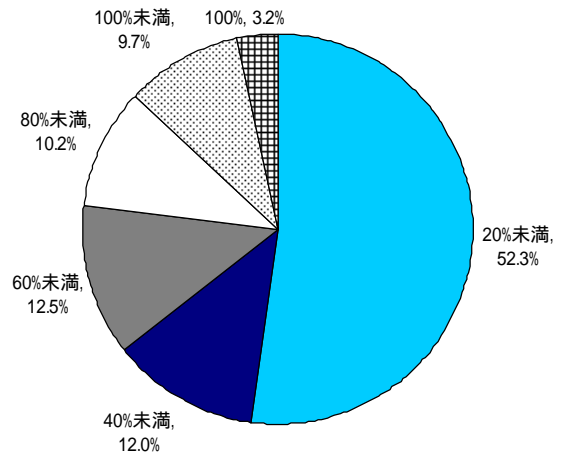
【原材料】 価格転嫁の状況



【原油】 2月以降の価格転嫁率



【原材料】 2月以降の価格転嫁率

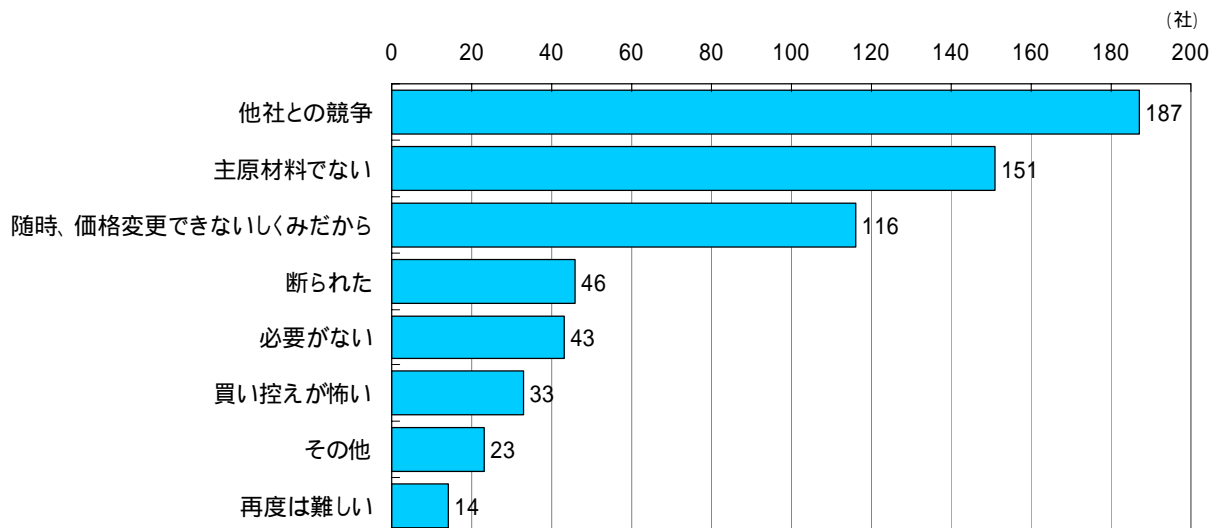


転嫁していないのは「他社との競争が厳しい」から。

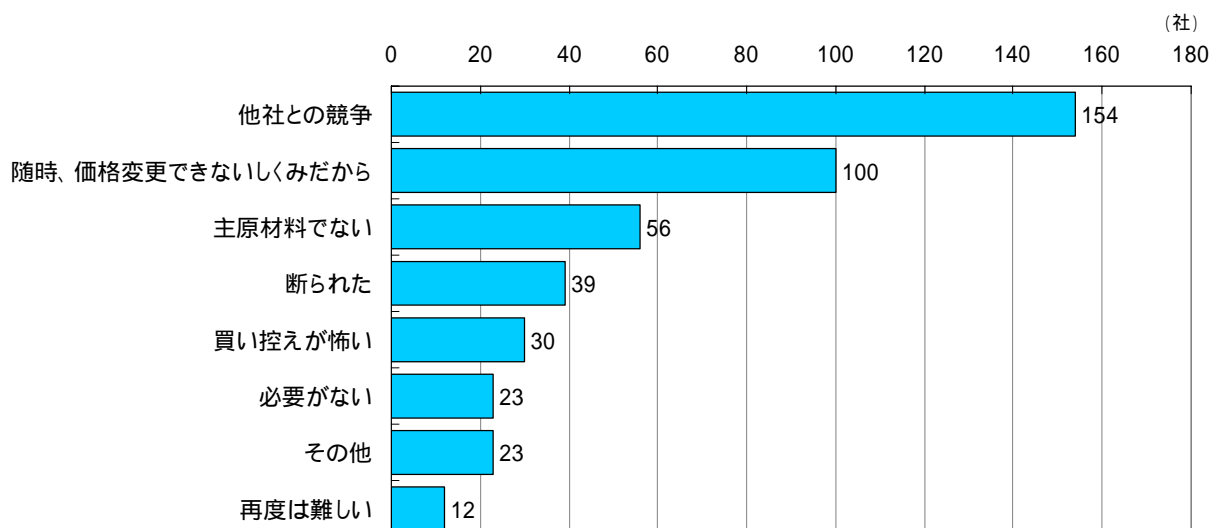
2月以降、価格上昇分を販売価格に転嫁していない企業(原油価格 456社、原材料価格 358社)が転嫁していない理由として挙げたもので、最も多かったのは「他社との競争が厳しい」だった。次いで「主原材料でない」「随時、価格変更できないしくみだから」などが多い。また、どちらも1割以上の企業が「断られた」と回答している。

「価格転嫁の交渉時、取引中止を言われた(示唆された)」企業が、原材料については15社、原油については16社あり、通常調査でも「親会社への販売価格の引き上げであっても、多くの書類が求められ、なかなか認められない。」との回答がみられるなど、価格転嫁交渉の厳しさがうかがえる。

【原油】 価格転嫁していない理由(20年2月以降、複数回答可)



【原材料】 価格転嫁していない理由(20年2月以降、複数回答可)



特別調査

「価格転嫁」「人件費以外の経費削減」で対応。廃業や企業合併も視野に。

原油価格、原材料価格のどちらかでも「収益に影響がある」と回答した企業 547 社に、その対応策について聞いたところ、「価格転嫁」(357 社)、「人件費以外の経費削減」(209 社)、「技術革新」(117 社)を挙げる企業が多かった。また、「仕入単価の値下げ」を挙げる企業も 86 社にのぼっている。

しかし、「価格転嫁」を挙げた 357 社のうち、原油価格または原材料価格の上昇分を一度でも転嫁できている企業は、203 社にすぎない。また、現在、価格転嫁を検討・交渉中である企業も、227 社にとどまっている。

原油または原材料の価格上昇分を一度も転嫁していない企業は 307 社にのぼるが、そのうちの 36 社が「対応策が見つからない」と回答している。また、「人員削減」26 社、「賃下げ」12 社、「非正規雇用へのシフト」11 社など、人件費の削減を対応策として挙げる企業もみられる。さらに、4 社は「廃業」も視野に入れているなど、原油・原材料価格の上昇が、企業経営を圧迫していることがわかる。

価格上昇への対応策(複数回答、最大で3つまで)

